貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日 現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	(単位:円) 金 額
資産の	部	負 債	の部
流動資産	427,295,937	流動負債	368,903,695
現金及び預金	212,802,007	旅行未払金	339,421,347
旅行未収入金	104,649,386	未 払 法 人 税 等	1,360,800
未済旅行支出金	106,510,532	未 払 消 費 税	5,208,200
前 払 費 用	1,439,435	未 払 費 用	17,388,179
未 収 入 金	1,849,119	預 り 金	1,557,701
仮 払 金	45,458	賞 与 引 当 金	3,967,468
固定資産	60,166,901	固定負債	42,488,848
建物	1,946,525	長期繰延税金負債	2,143,848
一括償却資産	230,800	退職給与引当金	21,341,000
土 地	264,016	役員退職慰労引当金	19,004,000
(有形固定資産)	2,441,341		
ソフトウェア	2,099,851	負債合計	411,392,543
(無形固定資産)	2,099,851	 純 資 産	の 部
投資有価証券	16,180,300		
保証金敷金	39,445,409	資 本 金	30,000,000
(投資その他の資産)	55,625,709	資本準備金	33,006,444
		その他資本剰余金	9,000,000
		繰越利益剰余金	△ 176,601
		(うち当期純利益)	26,524,837
		有価証券評価差額金	4,240,452
		純 資 産 合 計	76,070,295
資 産 合 計	487,462,838	負債及び純資産合計	487,462,838

(注): 当期純利益 26,524,837円

個別注記表

1.重要な会計方針

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、

一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、

個々の債権の回収可能性を勘案して計上

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、退職金規程に基づく期末要

支給額を計上

有形固定資産の減価償却累計額 1,901,396 円

2.貸借対照表に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

288, 192株 0株

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金負債 有価証券評価差額金 $\triangle 2,144$ 千円

繰延税金負債合計 △2,144千円 繰延税金資産の純額 △2,144千円